

NRIだより

2013年3月期 第1四半期
2012年4月1日～2012年6月30日

野村総合研究所
Nomura Research Institute

2012年 Vol.3

トップインタビュー	1
数字で見るNRI	4
セグメント別およびサービス別の概況	5
トピックス	6
株主の皆様へのアンケートより	7
会社データ	8

トップインタビュー

Top Interview



嶋本 正

代表取締役社長 (CEO & COO)

野村総合研究所は現在、2015年度を最終年度とする長期経営ビジョン『Vision 2015』を推進しています。2008年度からはじまった同ビジョンは現在、その折り返し地点を迎えています。本インタビューでは『Vision 2015』のこれまでの進捗状況と今後の見通しなどについて代表取締役社長の嶋本がご説明します。

Question 1

「Vision 2015」の進捗状況について、折り返し地点での評価をお聞かせください。

業界標準ビジネスプラットフォーム

企業がビジネスをおこなううえで共通に必要な機能や、効率的に提供するシステムサービス。事業活動をシステム面で支える新しい社会インフラとしての役割を果たしています。

「Vision 2015」では、①金融関連分野のサービス高度化、②産業関連分野の拡大、③中国・アジア事業の強化・拡大、④生産革命・人材開発という4つの方針を掲げ、それらを推進するための施策を進めてきました。

折り返し地点を迎えた現在、いくつか具体的な成果を上げることができました。まず金融分野では、**業界標準ビジネスプラットフォーム**に向けて大きく前進しました。また産業分野では、味の素(株)と戦略的な業務提携を締結するなど、顧客基盤の拡大が着実に進展しています。さらに、中国・アジア事業においてはインドにコンサルティング拠点を新設するなど、NRIの海外展開を加速させました。質的な面において「Vision 2015」は、当初の想定を上回る進捗を示す事例が出てきたと思っています。

一方、サブプライム問題に端を発する経済環境悪化などの影響もあり、業績の伸展が計画当初に描いたようにいかなかったのも事実です。

今後は、質的な面では「Vision 2015」の方向性を堅持して推進しつつ、量的な面については、従来戦略に加え「外部成長」と「グローバル成長」を積極的に加速させるとともに、適切なコストコントロールをおこない、力強い成長の実現に向けた経営をおこなってまいります。

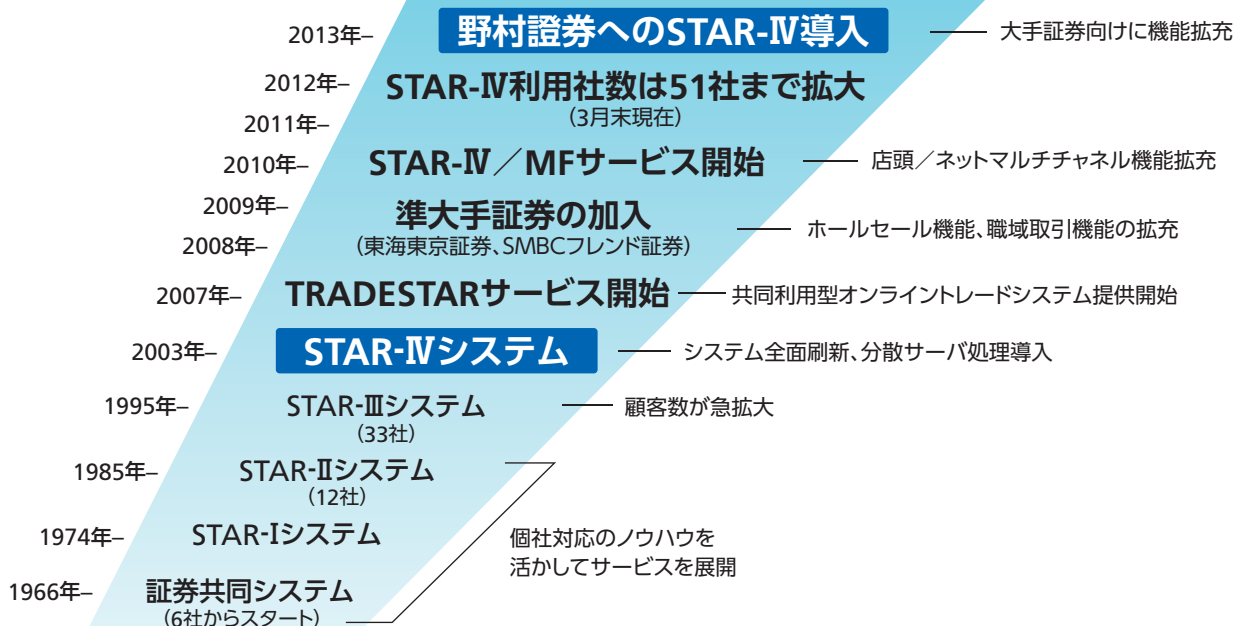
Question 2

金融関連分野のサービス高度化について、進捗をご説明ください。

業界標準ビジネスプラットフォームの展開が、既存分野・新規分野ともに順調に進んでいます。従来からNRIが大きな強みを持つ証券分野では、共同利用型システム「STAR-IV」の野村証券(株)への導入が決定し、プロジェクトが本格化しています。同システムはこれまで準大手・中堅の証券会社などで高いシェアを獲得していましたが、野村証券(株)への導入を完遂することで、業界標準のビジネスプラットフォームとしての地位が確固たるものになります。そして、野村証券(株)での稼働実績とその導入効果をアピールすることで、他の大手証券会社に「STAR-IV」の利用を促すことができると考えています。

また、銀行分野では、共同利用型インターネットバンキングシステム「Value Direct」の提供を開始し、地方銀行を中心に順調に顧客を獲得しています。銀行業向けでは、投資信託の窓口販売のための共同利用型システム「BESTWAY」が、既に100行以上の顧客に導入されています。「Value Direct」もそれに続く大型サービスへと育てていきたいと考えています。「Value Direct」では、銀行勘定系システムに強みを持つ日本ユニシス(株)と協力して顧客への提案をおこなうなど、営業活動の強化を図っており、同分野での今後の大きな成長を狙っています。

■ STAR発展の歴史





Question 3

産業関連分野の拡大について、
進捗をご説明ください。

プライムアカウント戦略

業界を代表する企業に対し、コンサルティングとITソリューションの両部門が連携して提案活動をおこない、大型ソリューション案件の獲得を目指す戦略。注力している産業分野で新規の大型システム案件に結び付くなど、大きな成果が上がっています。

業界を代表する企業に対し、コンサルティングとITソリューションの両部門が連携して提案活動をおこない、大型のITソリューション案件の獲得を目指す**プライムアカウント戦略**を進めています。NRIが強みを持つ分野である流通業や消費財製造業など、消費者と直接接点を持つ産業(コンシューマ・インダストリ)にフォーカスして活動を強化しました。その結果、味の素(株)や資生堂(株)など、もともとコンサルティングでお付き合いのあったお客様からITソリューションの案件を任せていただけるようになるなど、大きな成果を得ることができました。

コンシューマ・インダストリは、当社が蓄積した流通業向けITソリューション提供の経験・ノウハウなどの強みを活かせる分野であり、今後もその強みを活用したビジネス拡大の余地は大きいと考えています。

Question 4

アジア・中国事業についての成
果はいかがですか。

NRIの事業はこれまで、国内を中心とした事業構成でした。しかし、高い成長を目指すNRIにとって、成長領域としての海外事業の重要性が高まっています。

現在、流通業や製造業など産業分野の顧客を中心に、事業の海外展開の動きが加速しています。こうした動きをコンサルティングとITソリューションの両面でサポートすべく、これまで中国や北米などで拠点を拡充してきました。2012年3月期には、インドにコンサルティング拠点を新設したほか、シンガポールをアジア事業展開の中核拠点として機能を集約するなど、取り組みを加速させています。今後はASEAN地域で拠点網の拡充を進める予定です。

NRIの海外売上高比率はまだ僅かですが、中長期的には海外事業そのものが存在感を示す水準にまで引き上げていきたいと考えています。これを達成するためには、日系企業へのサポートに加え、現地企業向けのサービス提供をさらに増やしていくことも重要です。そのため、ローカルスタッフ中心の拠点運営体制のさらなる推進とともに、海外企業とのアライアンスやM&Aの積極的な活用にも取り組んでいきます。

インタビューの全文は、NRIのホームページに掲載のアンニュアルレポート2012でご覧いただけます。

URL: <http://www.nri.co.jp/ir/library/index.html>

数字で見るNRI 2013年3月期第1四半期 (2012年4月1日～6月30日)

NRI at a Glance

売上高

(単位：億円)

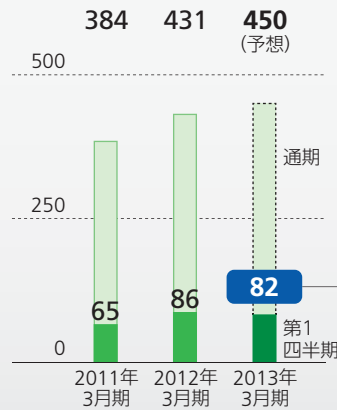


844億円
前年同期比 +7.6%

証券業の主要顧客向けの大型プロジェクトが予定通りに進捗し、証券業向けが増収になったほか、銀行業、その他金融業等向けも増収に寄与しました。また、製造・サービス業等向けでは新規顧客向けを中心に増収となりました。

営業利益

(単位：億円)

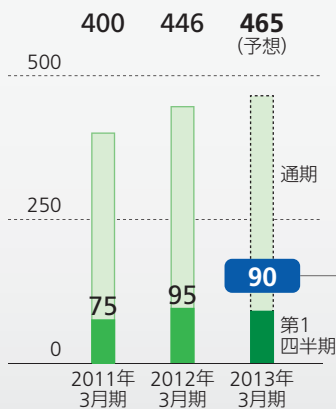


82億円
前年同期比 △4.6%

金融ITソリューションでの増収にともなう稼働率の向上や、産業ITソリューションでの利益率の改善などの寄与があったものの、保険業向けのシステム開発プロジェクトで追加コストが発生し採算が悪化したことなどにより、営業利益は減益となりました。

経常利益

(単位：億円)

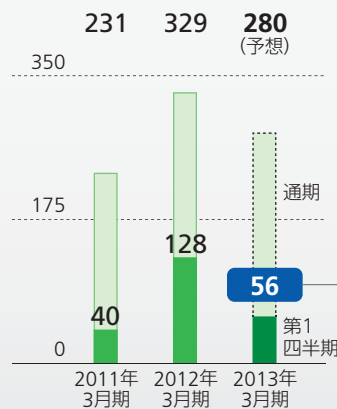


90億円
前年同期比 △5.0%

営業利益の減少に加え、受取配当金が減少したことなどにより、経常利益は減益となりました。

四半期(当期)純利益

(単位：億円)

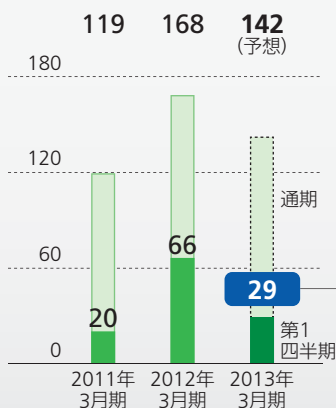


56億円
前年同期比 △55.8%

前期の関係会社株式売却益85億円および特別配当金30億円の反動により、四半期純利益は減益となりました。

1株当たり四半期(当期)純利益

(単位：円)



29円
前年同期比 △37円

前年同期に比べ37円減少し、29円となりました。

(注) 1. 記載金額は、億円未満 (1株当たり四半期(当期)純利益は円未満) を切捨てて表示しております。

2. 2013年3月期通期予想は、2012年4月25日に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

セグメント別およびサービス別の概況

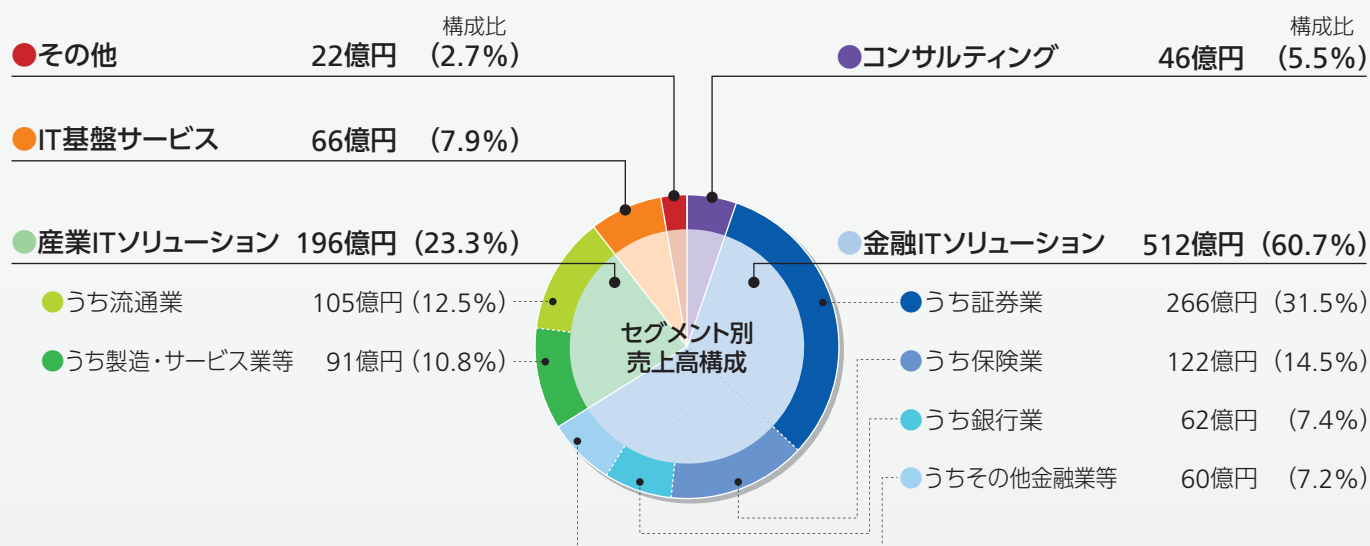
Summary by Segment and Service

2012年 Vol.3

2013年3月期 第1四半期

セグメント別売上高

(単位：億円、%)



コンサルティングは、公共向けコンサルティングや、顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高は46億円と前年同期比6.7%の増収となりました。

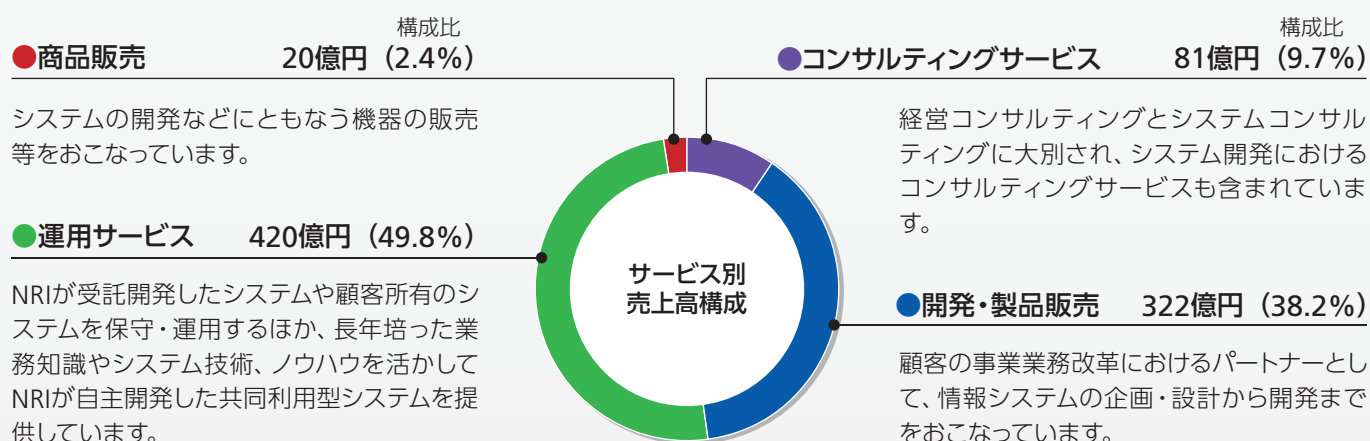
金融ITソリューションは、保険業向け開発・製品販売が減少したものの、証券業向けならびに銀行業向け開発・製品販売が増加し、売上高は512億円と前年同期比7.3%の増収となりました。

産業ITソリューションは、当第1四半期から当社グループに加わったNRIシステムテクノ(株)の寄与もあり、製造・サービス業向けの運用サービスや商品販売を中心に増加し、売上高は196億円と前年同期比11.5%の増収となりました。

IT基盤サービスは、証券業向け運用サービスなどが減少し、売上高は66億円と前年同期比1.9%の減収となりました。

サービス別売上高

(単位：億円、%)



システムの開発などにもなう機器の販売等をおこなっています。

NRIが受託開発したシステムや顧客所有のシステムを保守・運用するほか、長年培った業務知識やシステム技術、ノウハウを活かしてNRIが自主開発した共同利用型システムを提供しています。

コンサルティングサービスでは、金融業向けのシステムコンサルティング案件が減少するなどして、売上高は81億円と前年同期比5.9%の減収となりました。

開発・製品販売では、保険業向けが減少した一方、証券業向けや銀行業向けなどが増加し、売上高は322億円と前年同期比16.3%の増収となりました。

経営コンサルティングとシステムコンサルティングに大別され、システム開発におけるコンサルティングサービスも含まれていません。

顧客の事業業務改革におけるパートナーとして、情報システムの企画・設計から開発までをおこなっています。

運用サービスでは、金融業向けの共同利用型システムサービスで増加したほか、流通業主要顧客向けやNRIシステムテクノ(株)の寄与などにより産業分野向けでも増加し、売上高は420億円と前年同期比4.1%の増収となりました。

商品販売では、機器販売の増加などにより、売上高は20億円と前年同期比17.8%の増収となりました。

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

資生堂のオンラインビジネスの実現を包括的に支援

～事業モデルの企画からシステムの導入・監視まで、一貫してサポート～ (2012年4月24日)

NRIIは、株式会社資生堂(以下、資生堂)が4月より開始した2つのオンラインビジネスについて、事業モデルの企画から情報システムの開発・運用まで、一貫した支援を実施しました。

お客様の事業の実現に向け、NRIの「ナビゲーション×ソリューション」の総合力を活かし、一貫して支援

NRIIは、資生堂が立ち上げたネットワークを用いておこなう総合美容サービス「ワタシプラス(watashi+)」*1と、“美と健康に関する企業と専門家によるコラボレーションサイト”「ビューティー・アンド・コー(Beauty & Co.)」*2を、一体の仕組みとして構築する戦略の立案を支援しました。また、中心的な機能を果たす「ワタシプラス」の情報システムについて、設計・開発から運用監視までを一貫して支援しました。



watashi+
<http://www.shiseido.co.jp/wp/>

先端技術を活用し、カウンセリングシステムのオンライン化を実現

「ワタシプラス」が提供するオンライン上でおこなうカウンセリング機能は、ビデオチャットや音声認識など、各領域でトップレベルの技術を活用しています。これにより、高品質でしかも利便性の高い独自のウェブコミュニケーションの仕組みを実現しました。

「産業関連分野の拡大」を掲げるNRIIにとって、化粧品業界大手である資生堂の中核的な業務の革新支援が実施できたことは大きな意義があります。NRIIは引き続き、各産業界に「ナビゲーション×ソリューション」の支援をおこない、顧客企業のさらなる成長に寄与していきます。

※1 ワタシプラス(watashi+):

資生堂が運営する総合美容サービス。自宅にいながら、インターネットを介してビューティーコンサルタント(BC)に美容法や商品について相談できる「Web BC カウンセリング」や、顧客のニーズに合った販売店を探したり、商品を購入したりできるサイトなどがある。

※2 ビューティー・アンド・コー(Beauty & Co.):

資生堂が運営する、美と健康に関する様々な企業が集まるコラボレーションサイト。魅力的で幅広い商品・サービス・情報を紹介することで多くのお客様との出会いを広げる。(http://www.beauty-co.jp/)

“これから”のサービスを企業の枠を超えて創る「NRI未来ガレージ」を開設

～年度内に10社以上との実証実験開始を目指す～ (2012年6月21日)

NRIIは、参画企業と共同で新しいサービスの創出を目指す新たな取り組みとして「NRI未来ガレージ」を開設します。

「NRI未来ガレージ」では、利用者にとって真に価値ある“これから”のサービスを創り出すことを目的に、ワークショップや技術的検討、試作および共同での実証実験をおこないます。参画企業の持つニーズやノウハウと、NRIのコンサルティング、調査研究成果、システム開発技術を掛け合わせることで、単独企業では思いつかない発想を生み出すとともに、それをアイデアで終わらせず、実現へとつなげていくことを目指しています。

先行事例として、最新フロント技術*1活用とビッグデータ*2活用を重点テーマに、社会ニーズを模索しつつ新しい技術の活用方法を検討しています。2012年9月に「NRI未来ガレージ」専用ルームを設置し、本年度中に10社以上の企業と新しいサービスの検討に取り組み、実証実験に進めたいと考えています。

※1 最新フロント技術:

スマートフォンやタブレット端末で用いられるタッチ操作や、音声認識、ジェスチャー認識など高度な操作性、表現力を持つ、人とシステムとが接する(フロント)分野の新しい技術全般を指す概念。

※2 ビッグデータ:

既存の技術では管理できないほどに膨大で複雑化したデータ。

インドで2社目のグループ会社が発足

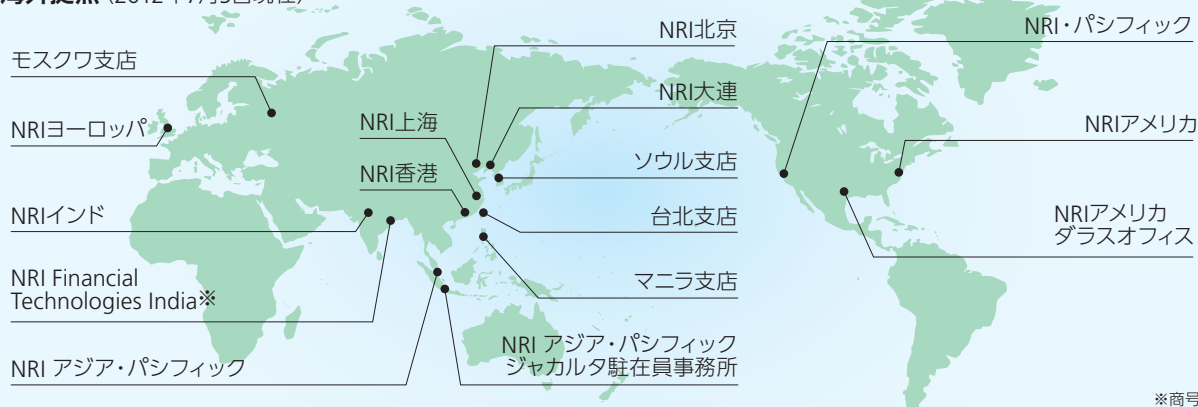
～ノムラ・リサーチ・インスティテュート・フィナンシャル・テクノロジーズ・インドが稼働へ～ (2012年7月5日)

NRIは、グループ会社であるノムラ・リサーチ・インスティテュート・アジア・パシフィック(本社:シンガポール)を通じて、インドのIT企業Anshin Software Pvt. Ltd.の全株式の取得を完了し、新商号を「ノムラ・リサーチ・インスティテュート・フィナンシャル・テクノロジーズ・インド」(以下、NRI FT India)とします。コンサルティング事業を主とするノムラ・リサーチ・インスティテュート・インド(略称:NRIインド)に引き続き、インドで2つ目の現地法人となります。

NRI FT Indiaは、インド・コルカタ(旧:カルカッタ)を拠点とするIT企業として、現地において優秀なIT人材を積極的に採用し、オフショア開発や海外顧客のサポートなど、NRIの金融システム事業のグローバル展開を支援していきます。既に、関連する研究開発にも着手しており、NRIとともに新しいソリューション技術を活用した新規事業も手掛けていく予定です。

NRIは今後も、グローバル事業の拡大に向けた取り組みを積極的に実施していきます。

NRIの海外拠点 (2012年7月5日現在)

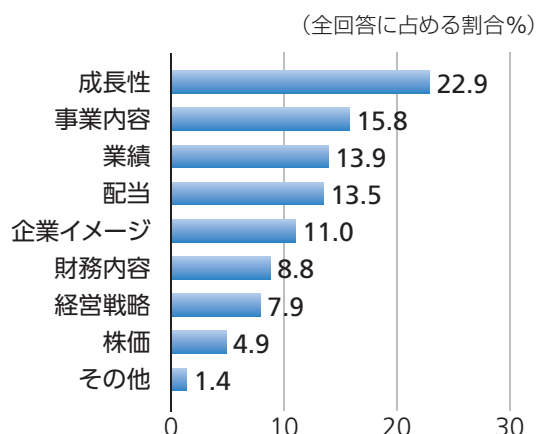


株主の皆様へのアンケートより (有効回答数: 2,088)

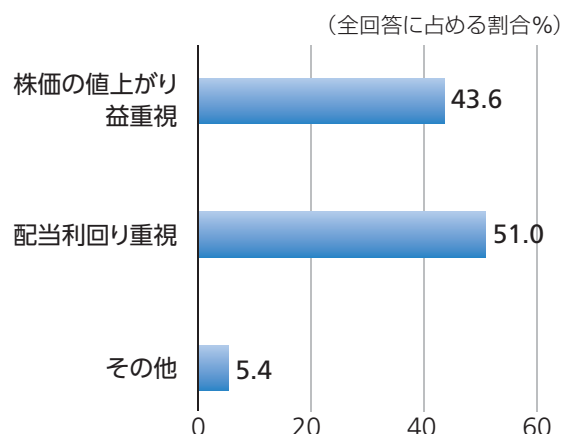
「NRIだより」にアンケートを同封し、株主の皆様のご意見をおうかがいしています。

「NRIだより2012年Vol.1」に同封したアンケートに多くのご返信をいただき、ありがとうございました。下記にご紹介した以外にも、業績や配当、未来創発フォーラムなどに関して多くのご意見・ご希望をいただきました。皆様のご期待にお応えできるよう、今後も努力してまいります。

Q. NRIの株式購入にあたり、NRIのどこに魅力を感じて購入しましたか。



Q. 当社株式の保有方針についてお聞かせください。



会社概要

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	代表取締役社長 嶋本 正
従業員数	5,739名/NRIグループ6,881名 (2012年3月31日現在)

株主メモ

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（当社ホームページ http://www.nri.co.jp/ ） ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
（連絡先・照会先）	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711（通話料無料）